

特定非営利活動法人アイキャン

2024（令和6）年度

事業計画書

2024年5月1日～2025年4月30日

ビジョン

誰もがもてる力を発揮し、
未来を切り拓くことができる社会

ミッション

- ① 多様な背景を持つ人々の声に耳を傾け、誰もが自らの可能性と社会が抱える課題に気づく機会をつくります
- ② その気づきを育て共有することで、課題解決に取り組む力を伸ばします
- ③ その力を持ち寄りつなぐことで、望む未来をともに目指します

行動指針

人々の「ために」ではなく、人々と「ともに」
Not “for” the people, but “with” the people

内容

1. 今年度の事業実施の前提となる外部環境.....	3
2. 2024年度の事業計画概要.....	4
今年度の重点戦略.....	6
3. 2024年度の部署/事業別の基本戦略と活動計画.....	8
A. 事業部署.....	8
B. マーケティング部署.....	14
C. 管理部署.....	15

1. 今年度の事業実施の前提となる外部環境

● 外国からの移住者の定住化と課題の複雑化・多様化

近年、外国からの移住者の定住化が進み、地域の生活者としての側面を強めています。それに付随して親子・夫婦間のコミュニケーション・ギャップ、子育て不安・虐待、不就学・不登校・非行、ニューカマーの高齢化など、複雑・多様かつ深刻な課題が増えてきています。厚生労働省が推進する地域共生社会政策では、制度・分野ごとの縦割りを超えることが謳われていますが、外国籍住民への対応状況は、その理念からかけ離れている状況です。例えば、外国人の相談内容の多くは福祉分野を横断していますが、外国人相談窓口と福祉相談窓口の間での情報・ノウハウの共有、連絡協議会等の仕組み化は進んでいないのが現状です。

● こども基本法の施行を受けた自治体単位の子どもの参加の促進

2023年4月から施行された「こども基本法」は、子どもの権利条約の4原則である「差別の禁止」「生命・生存・発達の権利」「子どもの最善の利益」「意見の尊重」を含む基本理念を掲げ、自治体がこども施策を検討する際にこどもの声を聴くことを義務付けています。また、2023年12月22日に閣議決定された「こども大綱」に基づき、2024年5月31日にはこども政策の具体的な取り組みを一元的に示した「こどもまんなか実行計画2024」が決定されました。こうした自治体単位での子どもの参加が促進されていく中で、より一層、子どもの権利についての理解、また子どもの声をどのように政策へ反映させるかの具体的手法が、自治体単位で求められることとなります。

● 国際 NGO の役割の変化

2016年の世界人道サミットで採択されたグランド・バーゲンは、国際人道支援の改革と効率化に向けた具体的な取り組みです。9つあるテーマのうち、2番目の「支援の現地化」は、人道支援を現地の組織やアクター主導で実施する形式へ変革していくことを目指しています。「支援の現地化」の潮流は、コロナ禍の影響も受けて加速化しており、国際 NGO の役割において変化が求められています。

● NGO セクターの意義

複雑化する社会問題、変化する経済・環境・政治的背景、そして NGO 以外にも SDGs 推進や国際協力に取り組む多様なアクターが増える中、NGO は戦略的に、多様なセクターのステークホルダーとパートナーシップを築いていくことが求められています。表面化したニーズへの短期的対処（例：災害発生時の緊急支援等）であれば例外ですが、NGO だけで根本的に解決できる社会課題はほとんど存在しないのが現状です。

「もっとも脆弱な立場にある人々に寄り添う」という国際協力の原点に立ち返り、NGO は、現場・当事者の課題を把握し、それを解決するために最も適切なアクターを

巻き込み、課題解決のための協働体制を構築することが求められています。

● 人権デューディリジェンス、ビジネスと人権への関心の高まり

2024年4月24日、欧州議会は、『コーポレート・サステナビリティ・デューディリジェンス指令』を正式に採択しました。本指令は、適用対象の規模に応じて、3年後から順次適用が開始されることになっているため、2024年度に施行された場合には、最も早い企業の場合、2027年中に適用開始となります。本指令は、従業員数や売上高などについて一定規模以上の企業に、人権及び環境への悪影響に対するデューディリジェンスの実施を義務づけるものです。企業のデューディリジェンス義務の対象となる人権と環境への悪影響は、企業及びその子会社の操業が発生させているものにとどまらず、企業の供給網などを含むバリューチェーン上で発生する悪影響を含みます。

日本政府も2022年に人権デューディリジェンスのガイドラインを発表して以降、政府内で少しずつ議論が進められ、公共調達における人権配慮も検討されています。こうした人権デューディリジェンスへの関心の高まりは今後も継続すると予想されるため、NPO/NGOにおいても物品や資材の調達や取引先の選定において、人権デューディリジェンスの観点を考慮に入れる必要性が出てきています。

2. 2024年度の事業計画概要

2023年度は、全人口に占める外国籍住民の割合が10%を超える岐阜県美濃加茂市（フィリピン国籍の住民が最も多い）において、本格的に事業を開始しました。2024年度より、美濃加茂市では重層的支援体制整備事業（重層事業）が本格的に実施されることになったため、アイキャンでは重層事業の3つの柱である1)相談支援、2)地域づくり、3)参加支援に多文化共生の要素を組み込んだ活動を開始しました。具体的には、相談支援事業において多言語相談窓口を開設するとともに、相談窓口で把握した個別課題を自治体に共有し、計画や政策に反映させる取り組みを実施しています。地域づくりにおいては、国籍に関係なく住民同士で交流できる「おしゃべり会」や多文化交流イベントを実施し、顔見知りの関係性になるための接点を創出しています。参加支援においては、地域の課題解決を「何とかしたい」と思っている外国籍住民と関係を構築し、共同プロジェクトを立ち上げる取り組みをしています。2024年度は、引き続き3つの活動の柱を実施していき、美濃加茂市において多文化共生を組み込んだ重層的支援体制整備事業のモデルを作っていきます。

また、岐阜県揖斐郡池田町に岐阜出張所を開設し、世界とつながる場、想いが集う場、できることを実践する場、仲間と出会える場、新しいものを生み出す場として近隣住民に開放しています。2023年度は既存の古民家を活用していましたが、2024年度はそれを改修し、地域住民にとっての居場所としての機能を強化していきます。また、池田町には技能実習生

として働いているベトナム人などの外国籍住民がいるため、外国籍住民と地域住民が交流する場所としての機能も果たしていきます。さらに、技能実習生を監督する管理団体から、日本語や日本での生活全般に関する指導、暮らしや仕事のサポート業務を受託し、新たな収益源の確保も図ります。

フィリピンにおいては、路上で生活する子どもが生まれ出される社会構造にも働きかけるために、路上で生活する若者の組織化とネットワーク化を図り、社会の中での路上の子どもたちの「声」を大きくするとともに、政府の各省と市民団体が構成される「路上で生活する子どもの保護と福祉に関する委員会」の中で、路上の子どもの課題解決に資する政策提言を実施していきます。また、前年度より引き続き、フィリピンで活動する他の日本の NGO、現地の NGO や住民組織、政府機関とのネットワークを強化し、「支援の現地化」を推進していくと同時に、課題解決・資金調達のための共創を図っていきます。

組織運営においては、2023 年度に再定義した団体のビジョン・ミッションと中長期目標をもとに、2024 年度は具体的な戦略と活動を策定して行動に移していきます。実行体制として、各部署・事業部門・プロジェクトの自律的な意思決定や運営を重視した自律分散型の組織構造を構築していき、各職員が適材適所で働けるようにするとともに、多様なメンバーを各プロジェクトに配置し、職員一人ひとりの想いや能力が最大限に発揮される組織体制を目指します。そのために、職員一人ひとりとの定期的な面談を実施し、個人の will、can、must の 3 つが重なり合う部分のすり合わせを絶えず行っていくとともに、各職員の強みや関心を伸ばすために研修の機会を提供します。また、日本での事業が軌道に乗り始めたため、他地域への展開も視野に入れて、新規職員の人材育成も行っています。

広報やファンドレイジングにおいては、アイキャンがパートナーの人々ともっと顔の見える関係を構築するために、職員一人ひとりの等身大の発信を心がけます。また、アイキャン本部事務局が位置する名古屋市在住の人々と新たにつながるために、多様な人々が集まるイベントを企画し、アイキャンの活動への参加につながるよう、導線を設計していきます。地道ではありますが、アイキャンの活動に信頼を寄せ、ともに活動をしたいと思う人々との関係を着実に構築・強化して、寄付金の増加を図っていきます。また、2024 年度は団体設立 30 周年を迎えるため、フィリピンの元路上の若者たちを日本に招待し、日本のパートナーの人々との交流会を開催します。この交流会をきっかけに、新たにアイキャンを応援したいと思う人々の増加も図ります。

さらに、人事・労務や財務・経理、組織マネジメントなどの全社機能を担う管理部署の業務効率化を図ります。積極的にデジタル技術を活用し、業務の自動化・効率化を図り、パートナーの方々からお預かりする寄付金や助成金等を最大限に事業のために活用してい

きます。また、各種コンプライアンスの整備と遵守を徹底します。

今年度の重点戦略

【事業運営編】

① 事業のモデル化と自治体・企業かしらの事業委託の確保

2023 年度より本格実施が開始した、岐阜県美濃加茂市での多文化共生の要素を加味した重層的支援体制整備事業を今年度モデル化し、次年度（2025 年度）以降に他地域に展開していきます。また、現在助成金で実施している外国人向けの相談事業において、自治体からの予算を確保し、持続的に事業を実施できる体制を構築します。さらに、岐阜出張所の居場所としての機能も活用しながら、技能実習生の日本語や日本での生活全般に関する指導、暮らしや仕事のサポート業務を企業や管理団体から受託するなど、新たな収益源を確保していきます。

② セクターを超えた共創の加速化

フィリピンにおいて約 30 年間、「もっとも脆弱な立場にある人々に寄り添う」活動をしてきた経験を持ち、当事者の課題への深い理解と幅広いネットワークを構築した団体として、最も適切なアクターを巻き込み、課題解決のための共創関係を構築する役割を果たします。

③ 「支援の現地化」に向けた基盤構築

昨年度より、当団体と長年ともに活動してきた協同組合カリエ（元路上の若者で構成される団体）が主体となって、マニラ首都圏の路上の子どもが多い地域で、路上の子どものたちの次世代のリーダーを育成する事業が開始しました。これまでは、アイキャンが主体となって、路上で生活する子どもたちの保護や自立に携わってきましたが、今後は現地組織の協同組合カリエが主導して活動していきます。アイキャンは、協同組合カリエの能力強化に関わっていきます。

また、現地の他団体や政府機関とのネットワーキングを強化するとともに、フィリピンで路上の子どもの課題解決に取り組む日本の NGO と連携して、現地組織が主体的に活動できるような基盤構築に取り組んでいきます。具体的には、日本の NGO、企業、大学、現地 NGO、現地政府機関等で構成されるネットワーク団体を形成し、国際 NGO として、現地組織が国際的な資金も利用して能力強化を受けられるような体制作りに関わっていきます。

④ アドボカシーの強化

今年度は、政府各省と市民団体で構成される「路上で生活する子どもの保護と福祉に関する委員会」への参加を通し、政策提言を実施していくことで、子どもたちが路上に

押し出されない制度づくりや環境づくりに貢献します。長年「もっとも脆弱な立場にある人々に寄り添う」活動を継続し、現場・当事者の課題を熟知している国際協力 NGO として求められている役割、上述の「支援の現地化」の潮流を踏まえて、今年度は更にアドボカシー活動を強化していきます。

⑤ グローバルに活躍できる人材育成

昨年度より日本での事業が本格的に開始したことを受けて、日本事務局においても課題解決に関して専門性を有する人材が必要になっています。一方で、昨年度からの「支援の現地化」の流れで、フィリピン管理職を配置し現地スタッフ主導の事業運営に切り替えることになりましたが、現時点では定期的な事業のモニタリングと軌道修正が必要な状態です。そのため、日本及びフィリピンの両国を行き来して、両国の課題解決に貢献できる人材の発掘と育成を進めていき、今後更に多くの地域で課題解決に取り組んでいくための準備を進めていきます。

【組織運営編】

① 中長期計画の策定

昨年度は、ビジョン・ミッションの再定義を経て、今後の活動指針となる中長期目標を策定しました。今期はそれらをもとに、実行性のある行動計画に落とし込み、中長期目標の達成に向けて動き始めます。

② ティールを意識した組織体制の改編

昨年度にビジョン・ミッションの再定義と、団体として大切にしたい価値観を職員及び理事の間で再共有することができたため、今年度より本格的にティール組織（時代とともに変化し、組織の存在意義や目的のために変化を続ける自律的な組織）への改編を進めていきます。移行にあたっては、職員一人ひとりの多様な想いに耳を傾け、個人の will、can、must の3つが重なり合う部分のすり合わせを絶えず行っていくとともに、各職員の強みや関心を伸ばすために研修の機会を提供し、段階的に改編を進めます。

③ 各種コンプライアンス体制の整備

コンプライアンスの重要性が叫ばれるようになった昨今、国が定める法律や法令などを守ることはもちろんですが、職員が就業規則や社内規程といったルールを守ることや、組織倫理や社会的規範に沿った行動を取ることが重要になっています。

コンプライアンス違反を防ぐためには、1)職員の行動基準を策定する、2)報告や相談をしやすい環境を整備する、3)内部監査を実施する、4)コンプライアンス文書を更新する、5)職員を対象にしたコンプライアンス研修を実施するといった対策が考えられます。

とりわけ、今年度重点的に取り組む事項として、企業からの寄付の受け取り時のデューデリジエンス（適正評価手続き）、セキュリティ対策、フィリピン・日本での事業実施の際における「性的搾取・虐待及びセクシュアルハラスメント撲滅」と「子どもと若者のセーフガーディング」の内部規程・ガイドラインに関する内部研修の実施を行っていきます。

④ 職員への能力強化の機会の提供

組織として目指すことと、個人（職員）として目指すことのすり合わせを図り、各職員が伸ばしたいと思っている分野について、研修などを通して知識や技術を伸ばす機会を提供していきます。また、IT やセキュリティ、顧客管理システム、会計に関する知識など、団体を運営していくために必須の知識と技術を外部に任せることなく、事務局職員で実施できるよう、各担当者を配置して研修を受講する機会を提供します。

⑤ 業務の効率化

事業規模が膨れ上がっていた時のままの旧態依然とした管理業務を刷新し、内部統制に支障をきたさない範囲内で業務の効率化を図る。業務効率化にあたっては、専門家にも入ってもらって進めていきます。

3. 2024 年度の部署/事業別の基本戦略と活動計画

A. 事業部署

A-1. 「できること」に気づく事業

基本戦略 1：

日本が抱える課題とフィリピンが抱える課題の両者の解決に資する事業立案の可能性を模索するために、日本とフィリピンにおける調査を実施する。

基本戦略 2：

外部環境の変化（例：日本社会の二極化や様々な課題の噴出により、海外の社会課題に対して論理的にも感情的にも腑に落ちにくい状況）を踏まえて、何をどのように伝えれば、「一人ひとりの行動が社会の変化につながるか」が各市民の腑に落ちるのか、の PDCA を高速に回して国際理解教育の質を高め、団体内部での共有化を図る。

活動計画：

フィリピン

1. 児童養護施設を卒業した児童の課題調査

- フィリピンにおいて、児童養護施設で育った子どもたちの卒業後のアフターケアに関する制度は不十分であり、往々にして卒業した子どもたちは路上生活に戻ってしまう事例が発生している。制度が不十分なだけでなく、卒業後の子ども・若者が抱える特有の課題に関する調査研究が蓄積されておらず、実態がつか

めていない状況がある。そのため、フィリピンに存在する政府・民間が運営する児童養護施設の職員及び卒業者に対して聞き取り調査を実施し、課題をまとめる。まとめた報告書は、関係者への共有を図り、課題に対する啓発も行う。

2. フィリピンと日本をまたぐグローバルな課題に関する調査

- 岐阜県美濃加茂市には、フィリピンの特定地域（バギオ市、ダバオ市）から来日した日系フィリピン人が数多く住んでおり、フィリピンでの生活が厳しいことを理由に来日している者もいる。日本において一戸建てを購入し定住化する日系フィリピン人が増えてきているが、老後はフィリピンに帰国することを考えている者もあり、今後トランスナショナルな課題が噴出してくると推測される。日系人が数多く住むバギオ市やダバオ市での聞き取り調査を通して、アイキャンとして今後対応すべき課題を明らかにしていく。
- 介護や看護分野において深刻な人材不足に直面している日本社会とは裏腹に、平均年齢が若く優秀な人材にあふれつつも、労働力人口を国内労働市場で吸収しきれないフィリピンにおいて、可能性を秘めた人材が日本で活躍していくための対応策について調査を進める。

日本

1. 国際理解教育

- 日本の小学校から大学までの授業、企業や他団体主催のイベント等において、出張授業や講演、ブース出展による活動説明等を行い、地球規模の問題を伝えるとともに、NGO 活動への理解を促進し、一人ひとりが社会をより良くするために「できること」の気づきを促す。
- 事務所またはオンラインを活用して、職員の活動報告会や事業説明会を実施するとともに、事務所への訪問受け入れを行う。また、パートナーの方々と交流する機会を定期的に設定し、各職員を身近に感じてもらうことで、社会課題の解決に取り組むことへの意欲を喚起する。
- 「世界子どもの日（毎年 11 月 20 日）」や「路上の子どものための国際デー（毎年 4 月 12 日）」に、フィリピンの路上で生活する子どもたちが置かれている状況や、子どもの権利について啓発するイベントを実施する。

2. スタディツアー・海外研修

- マニラ首都圏及びその近郊のアイキャンの事業地の住民や子どもたちとの交流を行うスタディツアー、及び、日本の教育機関から受託する海外研修を実施するとともに、団体作成のガイドラインに準じて「事業地訪問」を受け入れる。また、適宜オーダーメイド型の海外研修も実施していく。

3. フェアトレード商品販売

- 今年度は新規にフェアトレード商品の在庫を抱えることはせずに、日本とフィリピンにおけるイベント、バザー、学園祭等において、既存のフェアトレード商

品を販売する。その際には、市民に対するフェアトレードの認知度を向上させるとともに、普段の生活で何を購入するかの一つひとつの選択によって、社会に変化を与えられるという点を積極的に伝えていく。フェアトレード商品の販売時には積極的にボランティアを募り、フェアトレードを十分理解したボランティアが、フェアトレードを知らない・関心がない人たちにその意義を広めていく機会を提供し、「できること」に気づく連鎖の創出を図る。

A-2. 「できること」を増やす事業

基本戦略 1：

現地パートナー組織が主体的に各組織の目標に向かって活動し続けられるように、アイキャンは側面的に関わっていく。

基本戦略 2：

子どもたちが路上生活に押し出されてしまう社会構造を是正するために、政府に対するアドボカシー活動を強化していく。

基本戦略 3：

課題解決への取り組み方において、当事者だけでなく、同じように問題を解決したいと思っている仲間を巻き込み、ともに課題解決に取り組むことを徹底する。

活動計画：

フィリピン

1. 「子どもの家」の運営能力の強化

- マニラ首都圏の近郊地域において、身寄りのない元路上の子どもに安心かつ安全な「家庭」を提供している児童養護施設「子どもの家」の運営能力の強化を行う。専門職のソーシャルワーカー（社会福祉士）やハウスペアレント（寮母・寮父）との相談会議を定期的実施する。また、四半期ごとに関係者間で「ケア会議」を開催し、各子どもの自立に向けた個別介入について話し合う場を持つ。
- 後述する協同組合カリエと連携し、「子どもの家」の子どもに対する自立支援プログラムの策定と実施を図る。協同組合カリエが得意とするパンや菓子の製造以外にも、車両整備や農業等、各子どもの希望や特性に沿った自立支援プログラムを提供するために、現地企業との関係を構築していく。
- 「子どもの家」の子どもたちと一般市民との接点を生み出すために、「子どもの家」の敷地と施設を活用してイベントを実施する。そのような交流を通して、一般市民に対して子どもの権利を啓発すると同時に、「子どもの家」の子どもたちの社会性の向上を図る。

2. 協同組合カリエの能力強化

- 協同組合カリエのメンバーに対し、商品の質の向上、店舗・オンライン販売の販路拡大、販促に関する研修を実施する。

- 路上で生活する子どもたちの次世代リーダー育成のための研修の実施において協働するとともに、必要に応じてコーチングを実施する。
- 路上の子どもの課題に対して関心が高い関係団体の資源や強みを分析し、各ステークホルダーとの関係構築を図る。関係構築後、ステークホルダー会議を実施し、互いの問題意識の共有、活動方針、協働の可能性について話し合う。
- 団体設立 30 周年記念行事の一環として、メンバーが日本に渡航する機会を提供し、一昨年のクラウドファンディングを通して関係を築いたシフォンケーキ専門店への訪問や、岐阜県において人気のパン屋を訪問し、マーケティングやプロモーションについて学ぶ。さらに、自分たちを応援してくれているパートナーと顔が見える関係になり、今後の活動のモチベーションの向上を図る。

3. 路上教育

- マニラ首都圏の路上で生活する子どもが多く存在する新規の 3 地区において、協同組合カリエと連携して、路上の子どもたちの次世代リーダー（主に 12 歳～18 歳で構成）を育成する。
- 上記で育成した次世代リーダーが、同地区で他の路上の子どもたちに対して、ピア教育（同じ境遇の者同士の経験の共有による学び合い）を実施するための研修とコーチングを実施する。

4. 栄養改善事業

- マニラ市バセコ地区に住む 3～5 歳の低栄養状態の子ども 150 名に対して、住民組織メンバーとともに給食活動を実施する。
- 食行動改善を促進するガイドやツールの活用状況をモニタリングしていく。
- 食行動改善を促進するソーシャルサポートの体制構築のために、住民組織が運営するフェイスブック上で毎日の食事メニューを投稿するとともに、栄養やメニューに関する情報を共有し合うページを運用する。
- レシピ本及び食行動改善マニュアルを作成し、他地域への配布と学びの共有を図る。
- 子どもの栄養状態の改善において責任を有する政府機関との関係の強化と、問題解決のための協議を通して、政府機関による問題解決のための行動を促進する。

5. フェアトレード生産者団体（SPNP）のモニタリング

- パヤタスごみ処分場周辺地域において、アイキャンによる裁縫の技術訓練を受けた女性たちを中心としてフェアトレード商品の制作を始め、2005 年に独立した SPNP に対して、必要に応じて相談対応を行う。

日本

1. 「社会を仲間とともに変える」教育・研修プログラム

- 大学と連携し、アイキャンがフィリピンの社会課題の解決のために実践してき

た「地域の組織化」の手法を学ぶ教育・研修プログラムを実施する。

2. 子ども・若者のエンパワメント事業

- 家庭・学校・公的制度から排除され、自己肯定感が低く、生きづらさを抱えた子ども・若者に対して、自分らしくいられる居場所や、自身の力を伸ばし発揮する機会を提供する。

フィリピン・日本共通

1. インターンの育成

- 日本及びフィリピンにおいて積極的にインターンを受け入れ、両国の社会課題を認識し、課題の原因を分析し、自らの「できること」を実践して、将来的に多様なセクターにおいて活躍できる人材の育成を行う。

A-3. 「できること」を持ち寄る事業

基本戦略 1：

「共創」をキーワードに、現場・当事者の課題を解決するために最も適切なアクターを巻き込み、課題解決のための共創関係を構築する役割を果たしていく。

活動計画：

フィリピン

1. 「支援の現地化」に向けた基盤構築

- フィリピンにおいて路上の子どもの課題に取り組む国際 NGO・現地 NGO や現地政府機関、フィリピンと関わりのある日系企業や大学で構成されるネットワーク団体を形成するために、各団体との関係作りに取り組む。将来的には、そのネットワーク団体を通して、現地の住民組織を含む小規模の団体が、国際的な資金を利用できるようになるとともに、自身で助成事業の管理をできるように能力強化を実施していくことを想定している。また、ネットワーク団体と現地政府機関との連携を強め、現場で活動する小規模団体の「声」も、制度や政策を決定する政府機関に届く仕組みづくりをしていく。

2. アドボカシー

- 政府各省と市民団体で構成される「路上で生活する子どもの保護と福祉に関する委員会」への参加を通し、政策提言を実施していくことで、子どもたちが路上に押し出されない制度づくりや環境づくりに貢献する。

3. 他セクターとの連携

- 昨年度の調査実績をもとに、非電化地域であるフィリピンミンダナオ島ブキドノン州の先住民地域において、小水力発電による学校施設の電化と、授業教材のデジタル化による教育の質の向上のための活動を実施するための資金獲得を図る。
- 現地企業と連携し、路上の子どもたちを含む貧困状況で暮らす子どもたちに対

して、栄養価の高い食事パッケージを提供する。

日本

1. MY ICANプロジェクト

- 何か自分のできること（MY ICAN）を行動に移したいと思っている市民に対して、街頭募金、物品収集、フェアトレード商品の販売、ボランティアなどの活躍する場を提供する。

2. 共創の場づくり

- 岐阜出張所を近隣住民に開放し、世界とつながる場、想いが集う場、できることを実践する場、仲間と出会える場、新しいものを生み出す場として機能させていくためのイベントや活動を実施する。
- 岐阜出張所の建物を改修し、本をきっかけに訪れることのできる居場所としての機能を強化させる。
- 定期的に職員と寄付者が交流する機会を設け、新たな共創の場を作り出していく。
- 他団体・機関と連携してイベントを開催し、課題の解決に取り組む仲間の輪を広げていく。
- スタディツアーや海外研修に参加後、「できること」に気づいた参加者が行動できる場所や機会を提供する。

3. 地域共生社会の推進

- 主に美濃加茂市在住フィリピン人を対象に生活相談窓口を開設し、生活相談に対応するとともに、必要に応じて関係機関への同行支援を行う。
- 外国籍住民が抱える個別課題を自治体との連絡会議等で共有し、課題に対応する施策の計画化を促進する。
- 多文化共生の要素を加味した重層的支援体制整備事業の推進を、行政職員・福祉専門職に対する研修や、地域コーディネーターの育成を通して実施していく。
- 国籍や属性に関係なく、誰もが交流できる多様な接点を、地域のパートナーと協働して創出していく。
- 地域の課題に対して何か取り組みたいと思っている外国籍住民を組織化し、ともに共同プロジェクトを立ち上げる。
- 外国にルーツを持つ子どもを対象にした学習支援の場の運営を行う。
- 他団体と連携し、愛知県が取り組む「地域における初期日本語教育モデル事業」の運営補助を実施する。
- 技能実習生に対する日本語や日本での生活全般に関する指導、暮らしや業務のサポート業務を実施する。

B. マーケティング部署

B-1. 広報・ブランディング

基本戦略 1：

組織のビジョン、ミッション、価値観と一貫性のある内容、伝え方を、あらゆる広報手段（SNS、年次報告書、会報、マンスリーレポート等）に反映させる。

基本戦略 2：

広報においてマーケティング思考を浸透させ、誰に・何を・どのように、を意識して発信する。

基本戦略 3：

あらゆる広報手段間に導線を設計し、各広報手段にシナジーを生み出す。

基本戦略 4：

個人（職員やパートナー）の人間性や活動のプロセスの開示を通して、組織に愛着を抱くファンの増加を図る。

活動計画：

1. 組織のビジョン、ミッション、価値観を踏まえて、何を発信して、どのように伝えるかを言語化し、反映させていく。
2. 各広報手段の目的（誰にどんな行動を促したいのか）、誰に伝えたいのか、発信する内容、更新・発信頻度を明確化する。
3. 各広報手段のつながりと目的を意識し、導線を設計する。
4. 組織に愛着を抱き応援するファンの増加や、シェアしたくなるコンテンツの作成を通して、ユーザー生成コンテンツ（UGC）の増加による広報力の強化を図る。
5. データに基づいて広報効果を測定し、迅速にPDCAを回して、広報効果の改善を継続的に行う。

B-2. ファンドレイジング

基本戦略 1：

事務局、出張所などの拠点を通してパートナーのできることを実践する場を提供し、自身のアイキャンにおける役割や貢献を実感してもらうことで、組織へのコミットメント向上に伴う寄付増加を狙う。

基本戦略 2：

青年会議所、ロータリークラブ、ライオンズクラブ等の例会において講演活動を実施し、各組織の個人からの応援を得る。

基本戦略 3：

海外の個人や財団等からの寄付拡大を図る。

活動計画：

1. 名古屋事務局と岐阜出張所において、これまで関わりのない方々とつながるための

シンポジウムや勉強会を他団体とともに実施することで、新たな層とのつながりを作っていく。

2. 講演内容の改善を図り、青年会議所、ロータリークラブ、ライオンズクラブ等の例会での講演活動を実施していく。また、各講演後の反応を踏まえて、講演で話す内容や構成の修正を繰り返していく。
3. Global Giving 等の海外の寄付プラットフォームや海外のクラウドファンด์サイトで、アイキャンのページやプロジェクトを立ち上げ、海外の個人との繋がりをつくる。

C. 管理部署

C-1. 組織体制の強化

基本戦略 1：

中長期活動計画の策定を行う。

基本戦略 2：

IT やセキュリティ対策、顧客管理システム、会計においての自立化のための計画の策定と実行をする。

基本戦略 3：

ティール組織への移行を見据え、組織と各職員の方向性のすり合わせと能力強化の機会を提供する。

基本戦略 4：

効率的な業務プロセスを確立する。

活動計画：

1. 昨年度策定した中長期目標をもとに、実行可能な中長期計画を策定する。
2. IT・セキュリティ対策、顧客管理システム、会計において担当者を明確にし、各担当者が自立して業務を担えるようになるための計画を策定し、実行していく。
3. 団体と各職員が目指す方向性のすり合わせを行い、各職員が伸ばしたい分野を伸ばすための研修機会を提供する。
4. 外部専門家やプロボノの協力を仰ぎ、昨年度棚卸した業務のフローの精査を行い、効率化を図っていく。

以上